

経済社会の活力WGの検討状況

経済社会の活力WG

平成29年12月13日

経済・財政計画に基づくこれまでの取組状況と今後の取組・課題

文教・科学技術

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底

(これまでの取組状況)

- ・学校の業務効率化・業務改善に関し、業務改善の方針等を策定している都道府県の割合、業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合を新たにKPI(第1階層)として設定した。また、教員の勤務実態調査の速報が公表され、これらを踏まえ、文部科学省中央教育審議会において、学校における働き方改革に関する総合的な方策について検討が開始された。今後この答申等を踏まえ、学校現場の教員の業務の質の向上を図る。
- ・全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用について、個票データ等の貸し出しに係るガイドラインが策定され、貸与対象となるデータ等の作成が行われている。今後貸与データがそろい次第、研究者等に対する貸与・活用が行われる。
- ・教職員定数の見通しについて、文部科学省は2017年概算要求にあわせて案を提示し、これを踏まえ加配定数の一部基礎定数化を行う義務教育費国庫負担法を改正した。今後2018年度までに予算の裏付けのある教職員定数の見通しの策定・公表に向けていく。
- ・高校教育のPDCAサイクルの推進に関し、地域ニーズを把握し地域と協働・連携する仕組みとしての高等学校におけるコミュニティスクールの設置促進等について、高等学校におけるコミュニティスクール導入している都道府県数を新たにKPI(第1階層)として設定した。
- ・骨太方針2017に記載された大学教育の質の向上等を図るための大学改革の取組について、大学教育の質や成果の「見える化」、外部人材の登用促進、ガバナンス改革など経営力強化、少子化や経済社会の変化等を踏まえた大学の組織再編等の推進等を取組内容として新たに位置づけた。
- ・教育におけるPDCAサイクルの確立に関し、次期教育振興基本計画(2018年度～)を通じて教育全体についてのPDCAサイクルを構築する仕組みの検討・推進を、新たに取組内容として位置づけた。また、教育政策の効果や費用、環境要因等を分析するため、教育関連データの整備充実や多様な研究者による活用等の促進を、新たに取組内容として位置づけた。

経済・財政計画に基づくこれまでの取組状況と今後の取組・課題

(今後の取組・課題)

- ・学校の業務効率化・業務改善に関し、学校業務改善方針等の内容の評価分析や、各設置者が、学校・自治体毎の勤務状況等を分析しつつ取組を行うよう進めた上で、各設置者毎の定量的な業務改善の状況を公表すべきである。また校務支援システムの導入促進に際しては、標準化やクラウド化の検討が必要である。
- ・教育政策に関する実証研究に関しては、得られる成果について、順次、予算要求や政策形成等に活用し、予算の効率化及びエビデンスに基づく教育政策のPDCAサイクルの推進・徹底を図ることが必要である。また、実証研究の成果が多様な研究者によって再検証可能なものにするべきである。
- ・高校教育の見える化や横展開については、今後、具体的な推進方策・取組等の検討が行われる中で、それに合わせてKPIの設定について検討が必要である。
- ・大学教育の質の向上等を図るための大学改革の取組については、特に、教員評価・研究者評価やファカルティ・ディベロップメント(FD)の推進、入学・卒業時点の学生の学修状況等の差を評価・分析するなど大学教育の成果・効果を明らかにするための手法の検討、私学助成の効果分析や客観的で比較可能な定量的指標による配分の見直し等の検討を行うべきである。
- ・教育におけるPDCAサイクルの確立に関し、教育政策に関する実証研究等が専ら国によって行われるのはE BPM推進の初期段階の取組であり、今後、多様な研究者や専門家が統計データ等を活用し、教育政策の効果等の分析・検証等が行われるような環境等の整備が必要である。また、データを用いた教育政策の推進を図る専門性を持った人材育成を図るべきである。

経済・財政計画に基づくこれまでの取組状況と今後の取組・課題

②民間資金の導入促進

(これまでの取組状況)

- ・国立大学の財源の多様化について、土地の貸付けや余裕資金の運用範囲を拡大する国立大学法人法の改正が施行され、また国立大学法人等が株式等を取得保有できる要件の緩和を行った。
- ・国立大学法人に対する寄附金について、一定の個人寄附に対する税額控除制度が2016年度から導入された。
- ・昨年12月に経済財政諮問会議・総合科学技術イノベーション会議で決定された「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」について、具体化の検討状況を踏まえ、記述を追加した。官民研究投資拡大プログラム(PRISM)について、2018年度中にKPI(第1階層)を設定することを記載した。

(今後の取組・課題)

- ・国立大学法人に対する寄附金受入の取組について、今後、寄附金額の多い大学と少ない大学の差異や、ファンドレイザー等学内体制等の状況の差異等を評価分析しつつ、優良事例の横展開を図っていく必要がある。

経済・財政計画に基づくこれまでの取組状況と今後の取組・課題

③予算の質の向上・重点化

(これまでの取組状況)

- ・大学改革と競争的研究費改革の一体的推進について、昨年制度創設された指定国立大学法人制度について3大学が指定され、4大学が指定審査中となっている。これらを踏まえ、新たにKPI(第1階層)を検討し設定した。また、大学改革と競争的研究費改革の一体的推進について、卓越大学院プログラムについて、プログラム履修生の活動状況、国際協働、社会との連携等のKPI(第1階層)を設定した。
- ・有能な人材の流動化について、年俸制、クロスアポイントメント制度のメリット等の分析、優良事例の横展開を推進する必要がある、工程表に記述を追加した。
- ・研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進について、「購入した研究設備の共用が可能な事業制度数」、「合算使用が可能な事業制度数」のKPI(第1階層)が2020年度目標値を達成しており、対象となる残りの制度においても対応することを目指し、目標値を修正した。また、これらの取組が、どのように研究費の効率化等に資したのかを評価分析しつつ、推進する必要がある。
- ・昨年12月に経済財政諮問会議・総合科学技術イノベーション会議で決定された「科学技術イノベーション官民拡大イニシアティブ」について、具体化の検討状況を踏まえ、記述を追加した【再掲】。
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、官民研究投資拡大プログラム(PRISM)について、KPI(第1階層)を設定することを記載した。

(今後の取組・課題)

- ・総合科学技術イノベーション会議の司令塔機能の強化の具体化に当たっては、インプットからアウトプット、アウトカムに基づくエビデンスの構築のための工程を明確にすることが必要である。

④その他

(今後取り組むべき課題)

- ・地域の人材育成や地域における人材の還流・定着(人材サイクル)と、地域の産業振興・産学官金連携等を一体的に検討・推進することが重要であり、そのための地方自治体や地元産業界、高校・大学等からなるコンソーシアム等の検討が必要である。